

## Ⅱ 委託研究課題概要

＜研究概要様式＞

### 【2023年度採択 連携研究スキームによる研究】

課題番号 (e-Rad 課題 ID) : 23837899

研 究 テ ー マ : 「農産物・食品の輸出制限的措置による世界の食料需給・貿易構造及びフードセキュリティへの影響に関する研究」

委 託 研 究 課 題 名 : 「農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究」

1 研究実施期間(西暦): 2023年度～2025年度(3年間)

2 予算規模: 4,726,544円(2023年度)

3 代表機関・役職・研究開発責任者  
筑波大学 教授 柏木 健一

4 研究の目的・達成目標

農産物・食品の輸出制限的措置の誘発要因を特定し、同措置発動が食料需給と貿易構造に及ぼす影響をアジア、中東、アフリカと世界的に展開し、食料輸出入国を含め多角的視点から分析することにより、グローバルサウスと先進国におけるSDGs達成に資するフードセキュリティの確保を図る。

5 研究の内容および実施体制

① 輸出制限的措置の誘発要因分析とWTO農業協定の考察

政治経済学的、国際経済法的視点から輸出制限的措置が導入、継続される誘発要因を分析するとともに、WTO農業協定の文脈で輸出制限的措置発動抑止に向けた新たな国際ルール構築について考察する。

(明治大学農学部)

② 米国の輸出制限的措置が食料需給と貿易構造に与えた影響評価

米国の輸出制限的措置発動の影響を再検証し、発動国自身が抱えるリスクと、同措置発動が日本を含む食料輸入国の国レベルのフードセキュリティに及ぼす影響を分析し、今後の発動可能性とその影響を包括的に考察する。

(宮城大学食産業学群)

③ 輸出制限的措置が食料需給と貿易構造に与えた多角的影響評価

輸出制限的措置が世界の食料需給と貿易構造に与えた影響を食料援助量、慢性的栄養不足人口等の多角的指標から長期的に分析する。

(中村学園大学栄養科学部)

④ 輸出制限的措置が食料輸出入国の需給構造に与えた影響評価

輸出制限的措置がアジア、中東、アフリカの食料輸出入国における価格伝達性や需給構造、特に家計の食料消費や食料選好に及ぼす影響を構造的に分析し、国際価格変動のリスクを緩和するフレームワークの構築を図る。

(筑波大学生命環境系・人文社会系)

6 政策研究との連携の意義、期待される波及効果

農産物・食品の輸出制限的措置発動の要因と影響の分析を地域的に補完し、同措置がフードセキュリティに及ぼすリスクの知見を国際的に共有し、普遍的フードセキュリティ指標構築に向けた国際的政策提案を行うことが可能となる。

【連絡先: 筑波大学人文社会エリア支援室研究支援担当 029-853-4031】(代表機関の連絡先)

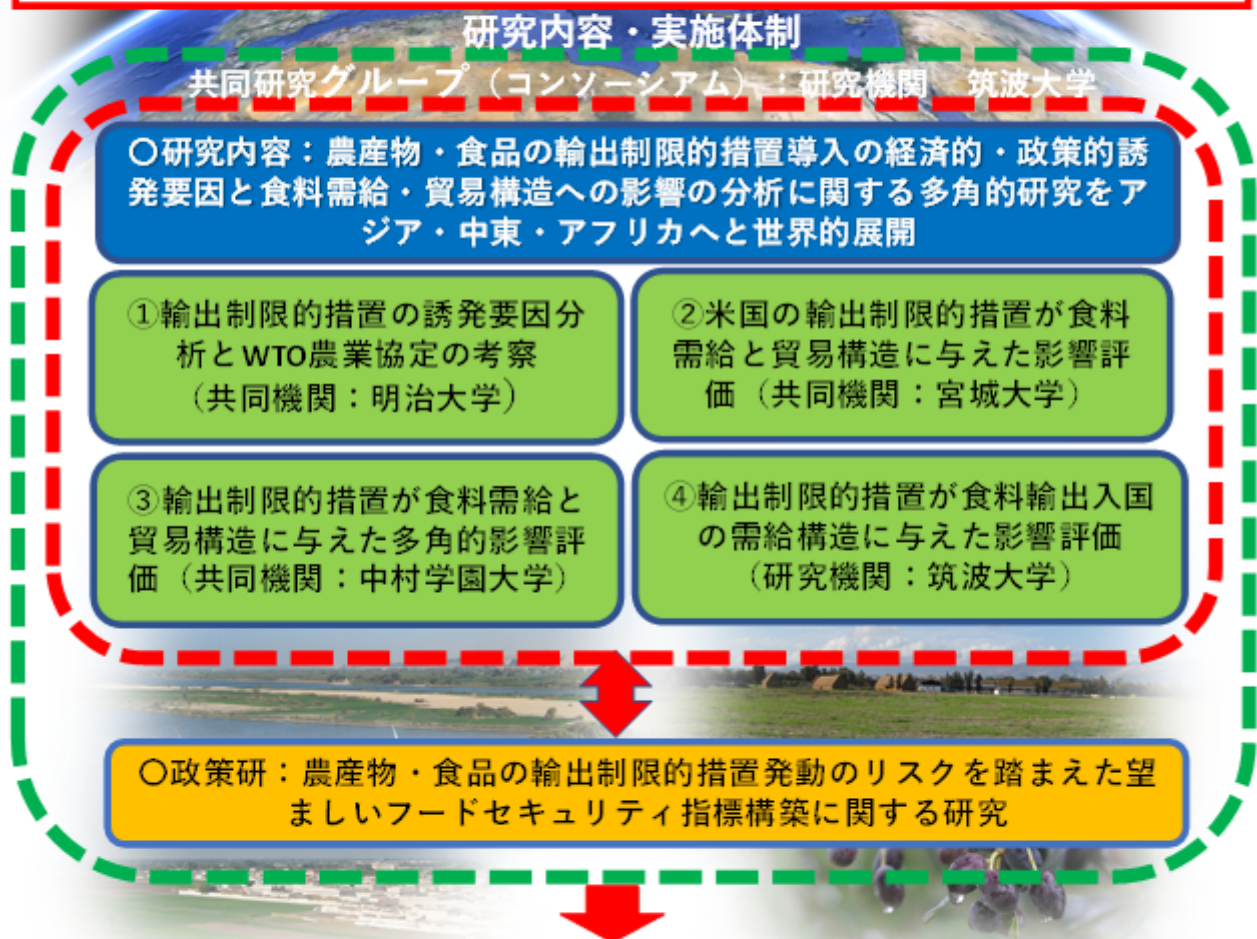
< 研究概要図 >

|         |                                                   |
|---------|---------------------------------------------------|
| 委託研究課題名 | 農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究 |
|---------|---------------------------------------------------|

**委託研究課題名：農産物・食品の輸出制限的措置が先進国とグローバルサウスの食料需給・貿易構造に及ぼす影響に関する研究**

**背景：**穀物等の国際価格が堅調に推移する中、2022年3月のウクライナ危機により穀物等の国際価格が上昇したが、世界の33か国が農産物・食品の輸出制限的措置を導入した。同措置により、世界の食料価格は更に上昇し、先進諸国やグローバルサウスのフードセキュリティに大きな影響を与えており、国際社会からの懸念の声があがっている。

**研究目的・達成目標：**本研究では、①農産物・食品の輸出制限的措置の経済的・政策的誘発要因を分析し、②同措置が食料需給と貿易構造に与えた影響を多角的に分析する。③これらの実証的エビデンスに基づき、グローバルサウスと先進国においてSDGs達成に資するフードセキュリティの確保を図る。



農産物・食品の輸出制限的措置がもたらすリスクを踏まえ、SDGs達成や人々のwell-being向上を目指したフードセキュリティを確保するための課題を導出

**政策研究との連携の意義・期待される効果：**農産物・食品の輸出制限的措置発動の要因と影響の分析を地域的に補完し、同措置がフードセキュリティに及ぼすリスクの知見を国際的に共有し、普遍的フードセキュリティ指標構築に向けた国際的政策提案が可能となる。